

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinkawa.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 上原 宏一

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 島森 至

TEL (042) 560-4848

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	9,597	17.3	216	44.0	89	59.2
14年 9月中間期	8,184	121.1	386	-	218	-
15年 3月期	15,453	-	152	-	148	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	170	-	8.66	-	-	-
14年 9月中間期	43	-	2.14	-	-	-
15年 3月期	880	-	44.21	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 19,589,373株 14年 9月中間期 20,046,933株  
 15年 3月期 19,906,120株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	43,242		41,280		95.5		2,107.29	
14年 9月中間期	45,328		42,876		94.6		2,138.86	
15年 3月期	42,650		40,773		95.6		2,081.37	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 19,589,132株 14年 9月中間期 20,046,414株  
 15年 3月期 19,589,589株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	196		312		99		14,565	
14年 9月中間期	1,650		1		102		15,319	
15年 3月期	1,545		249		1,233		14,282	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	20,800		980		680	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円71銭

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

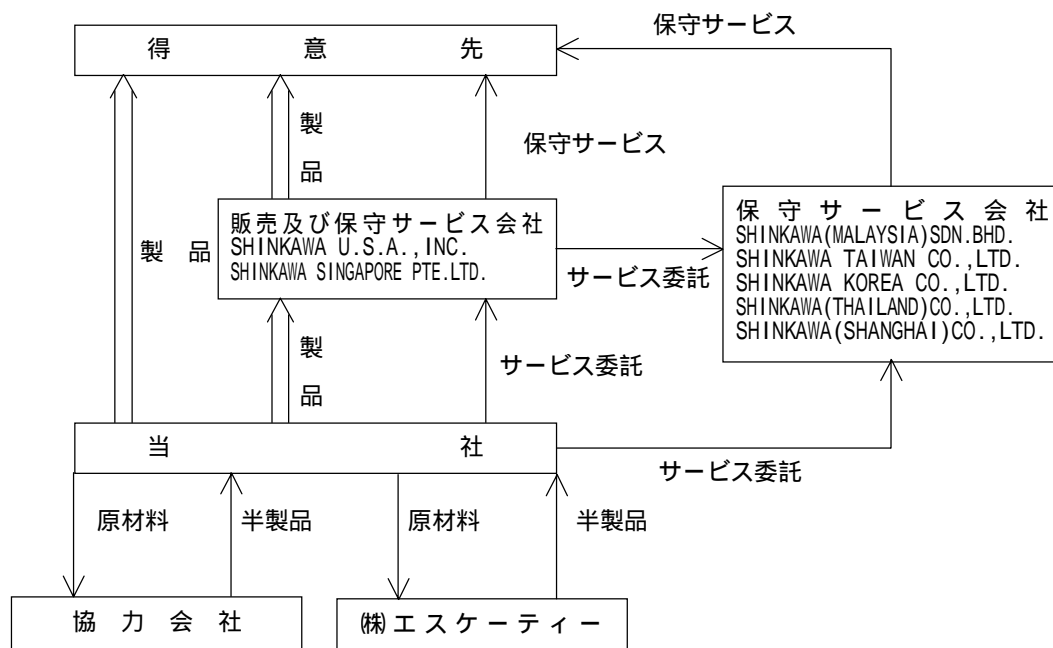
上記の予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の4、5ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 8 社で構成され、半導体製造装置の製造及び販売を主な事業内容とし、さらに、当該事業に関する保守サービスを展開しております。

なお、当社グループは当該事業以外に事業の種類のない単一セグメントであります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質でお客様に満足を」のスローガンのもと、常に新しい技術の開発に挑戦し、半導体組立装置メーカーとして、半導体産業の一翼を担い、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益を株主、社員、社内留保、設備投資等にバランスよく配分することを基本方針としております。半導体業界は景気変動が極めて厳しいため、内部留保を手厚くしております。株主配当につきましては、従来から安定配当重視の方針を維持しておりますが、同時に業績に応じた利益還元も考慮してまいります。当中間期は、厳しい業績結果を踏まえ、1株につき5円の間配当を予定しております。

### (3) 対処すべき課題と事業戦略

半導体、エレクトロニクス業界においては、世界のメーカーが技術開発にしのぎを削り、技術革新が繰り返されています。そのため、当社の主要顧客である半導体メーカー、電子部品メーカーからの当社への要求も厳しさを増しており、技術、価格、納期など全ての面で顧客のニーズに対応してゆく必要があります。

また、半導体業界では、シリコンサイクルと呼ばれる景気変動が繰り返され、その振幅がますます不安定になるなど、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社は、こうした環境下でも不断の研究開発を続けてゆけるよう、常に財務体質の健全性に留意するとともに、マーケットニーズに対応した製品をスピーディーに提供できるよう生産方式の改革を行い、売上の拡大に注力してまいります。また、諸経費の削減、より安価な資材・部品の調達のみならず、製品原価を設計段階から見直すことにより、一層のコスト競争力の強化に努めてまいります。

半導体の組立工程はアジア地域に生産拠点が集中し、この地域の戦略が業界内での優劣を決める重要な要因となっております。当社グループもアジア各拠点の強化、充実のため、現地での営業力、技術サポート力の強化に努めており、不断の研究開発とアジアを主体とした海外強化により、今後も引き続き、技術開発型の真のグローバル企業を目指してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、毎月開催する定例取締役会ならびにその他必要なつど開催する臨時取締役会において、迅速で正確な情報に基づき経営の意思決定を行っております。

また、毎月定期的に、会長、社長以下部長まで全員が一堂に会して、経営上の重要問題の討議、業務上の指示、情報交換などを行い、経営職階、管理職階の問題意識の共有化を図り、ベクトルを合わせた経営に努めております。

当社グループでは、特にバランスシートの健全化、透明化を当社グループの最重要方針のひとつと位置づけ、常に資産の見直し、時価評価を行うことにより経営の健全化に留意しております。また平成9年6月第1四半期より四半期連結決算の公表を開始し、情報の積極的な開示にも努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。うち3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に定める社外監査役であり、残る1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役の職務執行を監視する体制を確立しております。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

公認会計士監査は、三浦公認会計士事務所及び白井公認会計士事務所に依頼しております。決算期末に限らず、会計監査人からの求めに応じ、必要な情報を提出しております。また、顧問弁護士は、中村法律事務所に依頼しており、必要に応じアドバイスをいただいております。会計監査人、顧問弁護士ともに、人的、資金的、または取引関係などの利害関係はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### (A) 当期の概況

当中間期(平成15年4月1日から9月30日まで)における半導体・エレクトロニクス業界は、携帯電話、デジタルカメラ、DVD等のデジタル機器、デジタル家電が好調に推移したことにより、半導体工場の稼働率の向上及び設備投資の増加などが相次ぎ回復が明確になりつつあります。当社の属する、半導体製造装置業界におきましても、半導体業界の業績回復に伴い、全般的に引き合いが活発化する等、回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は、9,597百万円(前年同期比17.3%増)となりました。収益面では、全社をあげてコスト削減策に取り組みましたが、技術の高度化などにより研究開発費等が増加したことから、営業利益216百万円(前年同期比44.0%減)、経常利益89百万円(前年同期比59.2%減)となり、投資有価証券売却益を計上した結果、中間純利益170百万円(前年同期中間純損失43百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、デジタル機器が好調であったことから国内半導体・電子部品メーカーの設備投資が回復し、売上が増加したこと、および海外子会社を通さず当社が直接輸出を行っている韓国、台湾、フィリピンがSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響による停滞から脱したことにより、売上高9,496百万円、営業利益79百万円となりました。

アメリカでは、半導体組立工程のアジア地域へのシフトが明確になり、マーケットが縮小していることから売上高80百万円、営業損失8百万円となりました。

アジアでは、顧客である半導体工場の稼働率の向上により、装置の販売を行っているシンガポール子会社の売上の増加や保守サービスを行う上海子会社などのスペアパーツの売上が増加したことから、売上高1,477百万円、営業利益114百万円となりました。

#### (B) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、前述のとおり当社の主要顧客である半導体メーカーの稼働率向上及び設備投資の回復が明確になり、引き合いも活発化していることから、売上の増加を予想しております。収益面では、円高の更なる進行の懸念や得意先からの技術要求の高度化、ボンディング業界におけるグローバルな競争の激化等も予想されますが、引き続き原価の引下げ、経費の削減に注力し、収益力の強化に努めてまいります。このような状況を踏まえ通期の連結売上高20,800百万円

(対前期比 34.6%増) 経常利益 980 百万円(前年同期経常損失 148 百万円)、当期純利益 680 百万円(前年同期当期純損失 880 百万円)を見込んでおります。

期末の配当金につきましては、1 株あたり 5 円(中間配当金 5 円と合わせ、通期配当金 10 円)とさせていただきます予定です。

本決算短信に記載されている業績予想に関する記載事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその主因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 256 百万円となり、売上高の増加に伴う、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの悪化要因がありましたが、たな卸資産の減少額、減価償却費等の非キャッシュ項目の調整を加えた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、196 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 589 百万円に対し、有形固定資産の取得による支出 198 百万円があったこと等から投資活動によるキャッシュ・フローは 312 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 98 百万円等があったことから、99 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ 283 百万円増加し、14,565 百万円となりました。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 15 年 3 月期 (連結)

(金額は百万円未満四捨五入で表示)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通期
	平成 14 年 4 月 ~ 平成 14 年 6 月	平成 14 年 7 月 ~ 平成 14 年 9 月	平成 14 年 10 月 ~ 平成 14 年 12 月	平成 15 年 1 月 ~ 平成 15 年 3 月	平成 14 年 4 月 ~ 平成 15 年 3 月
売上高	百万円 2,964	百万円 5,220	百万円 2,508	百万円 4,761	百万円 15,453
売上総利益	1,123	2,088	834	1,732	5,777
営業利益	229	615	562	328	152
経常利益	460	678	568	202	148
税金等調整前 当期純利益	460	385	485	507	1,067
当期純利益	279	236	292	545	880
1 株当たり 当期純利益	円 13.94	円 11.81	円 14.64	円 27.80	円 44.21
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	-	-	-	-	-
総資産	百万円 44,771	百万円 45,328	百万円 42,969	百万円 42,650	百万円 42,650
株主資本	42,720	42,876	41,454	40,773	40,773
1 株当たり 株主資本	円 2,130.99	円 2,138.86	円 2,116.11	円 2,081.37	円 2,081.37
受注高	百万円 6,087	百万円 3,432	百万円 2,381	百万円 4,720	百万円 16,620

平成 16 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期
	平成 15 年 4 月 ~ 平成 15 年 6 月	平成 15 年 7 月 ~ 平成 15 年 9 月
売上高	百万円 3,893	百万円 5,704
売上総利益	1,219	1,989
営業利益	353	569
経常利益	306	395
税金等調整前 当期純利益	298	554
当期純利益	186	356
1 株当たり 当期純利益	円 9.49	円 18.17
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	-	-
総資産	百万円 42,802	百万円 43,242
株主資本	40,613	41,280
1 株当たり 株主資本	円 2,073.20	円 2,107.29
受注高	百万円 5,079	百万円 4,417

【中間連結財務諸表等】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		15,630		14,745		14,377	
2. 受取手形及び売掛金		5,941		6,466		5,574	
3. たな卸資産		3,848		3,175		3,847	
4. 繰延税金資産		3,081		1,377		824	
5. その他		164		566		178	
6. 貸倒引当金		-64		-49		-46	
流動資産合計		28,600	63.1	26,280	60.8	24,754	58.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	11,903		11,898		11,898	
減価償却累計額		7,435	4,468	7,965	3,933	7,716	4,182
2. 機械装置及び運搬具		1,282		1,415		1,404	
減価償却累計額		1,033	249	1,175	240	1,158	246
3. 土地			5,203		4,929		4,929
4. その他		1,697		1,596		1,656	
減価償却累計額		1,584	113	1,550	46	1,592	64
有形固定資産合計		10,033	22.1	9,148	21.1	9,421	22.1
(2) 無形固定資産							
その他		28		19		24	
無形固定資産合計		28	0.1	19	0.1	24	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,568		4,245		3,833	
2. 繰延税金資産		-		3,388		4,339	
3. その他		2,100		163		280	
4. 貸倒引当金		-1		-1		-1	
投資その他の資産合計		6,667	14.7	7,795	18.0	8,451	19.8
固定資産合計		16,728	36.9	16,962	39.2	17,896	42.0
資産合計		45,328	100	43,242	100	42,650	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,682		1,207		1,199	
2. 未払法人税等		41		35		31	
3. 製品保証引当金		138		131		96	
4. その他		453		411		417	
流動負債合計		2,314	5.1	1,784	4.1	1,743	4.1
固定負債							
1. その他の引当金		132		171		127	
固定負債合計		132	0.3	171	0.4	127	0.3
負債合計		2,446	5.4	1,955	4.5	1,870	4.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		6	0.0	7	0.0	7	0.0
(資本の部)							
資本金		8,360	18.4	8,360	19.4	8,360	19.6
資本剰余金		8,907	19.7	8,907	20.6	8,907	20.9
利益剰余金		25,342	55.9	24,477	56.6	24,405	57.2
その他有価証券評価 差額金		283	0.6	657	1.5	161	0.4
為替換算調整勘定		-13	-0.0	-88	-0.2	-28	-0.1
自己株式		-3	-0.0	-1,033	-2.4	-1,032	-2.4
資本合計		42,876	94.6	41,280	95.5	40,773	95.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,328	100	43,242	100	42,650	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,184	100		9,597	100		15,453	100
売上原価			4,973	60.8		6,389	66.6		9,676	62.6
売上総利益			3,211	39.2		3,208	33.4		5,777	37.4
販売費及び一般管理 費										
1. 営業サービス費		309			365			758		
2. 製品保証引当金繰 入額		2			120			97		
3. 従業員給与賞与		395			372			762		
4. その他の引当金繰 入額		47			60			71		
5. 試験研究費		946			1,165			1,953		
6. その他		1,126	2,825	34.5	910	2,992	31.1	1,984	5,625	36.4
営業利益			386	4.7		216	2.3		152	1.0
営業外収益										
1. 受取利息		13			10			32		
2. 受取配当金		11			53			16		
3. その他		84	108	1.3	10	73	0.8	140	188	1.2
営業外費用										
1. たな卸資産廃棄損		62			32			269		
2. 為替差損		213			168			215		
3. その他		1	276	3.3	0	200	2.1	4	488	3.2
経常利益又は経常 損失			218	2.7		89	0.9		-148	-1.0
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-			164			-		
2. 固定資産売却益		-	-	-	4	168	1.8	-	-	-

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		291		-		452	
2. 過年度退職給付引当金繰入額		2		-		-	
3. 土地評価損		-		-		275	
4. その他		-	293 3.6	1	1 0.0	192	919 5.9
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失			-75 -0.9		256 2.7		-1,067 -6.9
法人税、住民税及び事業税		13		27		14	
法人税等調整額		-45	-32 -0.4	59	86 0.9	-202	-188 -1.2
少数株主利益			0 0.0		0 0.0		1 0.0
中間(当期)純利益又は純損失			-43 -0.5		170 1.8		-880 -5.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		8,907		-
資本準備金期首残高		8,907	8,907		-	8,907	8,907
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,907		8,907		8,907
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		24,405		-
連結剰余金期首残高		25,485	25,485		-	25,485	25,485
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益			-	170	170		-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		43		-		880	
2. 配当金		100	143	98	98	200	1,080
利益剰余金中間期末(期末)残高			25,342		24,477		24,405

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(- 損失)		-75	256	-1,067
減価償却費		476	407	988
退職給付引当金の増 加額		-	44	-
前払年金費用の減少 額		-	108	-
貸倒引当金の増加額 (-減少額)		26	3	9
その他の引当金の増 加額(-減少額)		3	35	-35
受取利息及び受取配 当金		-24	-63	-48
為替差損(-差益)		-20	106	108
資産の評価損益		291	1	731
有形固定資産除却損		0	-4	0
自己株式・投資有価 証券売却益(損失)		-	-164	103
売上債権の減少額 (-増加額)		-1,625	-892	-1,258
たな卸資産の減少額 (-増加額)		-919	671	-918
仕入債務の増加額 (-減少額)		1,377	-8	894
その他流動資産の減 少額(-増加額)		-41	-	-7
その他流動負債の増 加額(-減少額)		-105	-	-222
その他		-	-420	-
未収消費税等の減少 額		34	58	3
小計		-602	138	-719
利息及び配当金の受 取額		24	63	48
法人税等の支払額 (還付額)		2,228	-5	2,216
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,650	196	1,545
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-61	-180	-95

		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
定期預金の払戻による収入		274	95	524
有形固定資産の取得による支出		-207	-198	-415
有形固定資産の売却による収入		0	3	0
無形固定資産の取得による支出		-7	-3	-25
投資有価証券の売却による収入		-	589	254
その他の投資の取得による支出		-0	-0	-1
その他の投資の売却による収入		0	1	1
貸付けによる支出		-27	-0	-26
貸付金の回収による収入		27	5	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1	312	249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		-2	-1	-1,032
配当金の支払額		-100	-98	-201
財務活動によるキャッシュ・フロー		-102	-99	-1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額		-54	-126	-105
現金及び現金同等物の増加額(-減少額)		1,493	283	456
現金及び現金同等物の期首残高		13,804	14,282	13,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		22	-	22
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,319	14,565	14,282

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE.LTD.、SHINKAWA U.S.A.,INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO.,LTD.、SHINKAWA KOREA CO.,LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO.,LTD.、SHINKAWA (SHANGHAI) CO.,LTD.及び株式会社エスケーターの8社であります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 該当事項はありません。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、SHINKAWA (SHANGHAI) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE.LTD.、SHINKAWA U.S.A.,INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO., LTD.、SHINKAWA KOREA CO., LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.、SHINKAWA (SHANGHAI) CO., LTD.及び株式会社エスケーターの8社であり、すべての子会社を連結しております。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、SHINKAWA (SHANGHAI) CO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE.LTD.、SHINKAWA U.S.A.,INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO., LTD.、SHINKAWA KOREA CO., LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO., LTD.、SHINKAWA (SHANGHAI) CO., LTD.及び株式会社エスケーターの8社であり、すべての子会社を連結しております。 なお、SHINKAWA (SHANGHAI) CO., LTD.は、当連結会計年度より本格的に営業を開始し、当社グループにおける重要性が増加したことから、新たに連結子会社の範囲に加えました。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、SHINKAWA (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法に基づく原価法              たな卸資産              たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。              建物及び構築物 10年～25年              その他 3年～4年          無形固定資産              定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左              たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左              たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当中間連結会計期間末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は子会社における退職給付引当金であります。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当連結会計年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結会計期間の平均為替相場により円換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(在外子会社等の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益は3百万円増加し、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結会計期間の平均為替相場により円換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計期間の平均為替相場により円換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(在外子会社等の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来は、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、当連結会計期間に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益は26百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は僅少であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>役員非適格退職年金に関する事項 (イ)当社は、昭和62年5月1日より役員非適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)平成14年9月30日現在の年金資産の額は、290百万円であります。</p>	<p>役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 同左  (ロ)平成15年9月30日現在の年金資産の額は、292百万円であります。</p>	<p>役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 同左  (ロ)平成15年3月31日現在の年金資産の額は、296百万円であります。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における流動資産に係る「繰延税金資産」の残高は1,760百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産に係る「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産に係る「繰延税金資産」の残高は1,833百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」のその他の引当金に含めていた退職給付引当金の増加額及びその他の資産の増減に含めていた前払年金費用の減少額は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における退職給付引当金の増加額は5百万円、前払年金費用の増加額は46百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで、「その他流動資産の減少額」及び「その他の流動負債の増加額」としてそれぞれ表示しておりましたが、明瞭性の観点から、当中間連結会計期間より「その他」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におけるその他流動資産の増加額は412百万円、その他流動負債の減少額は8百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。 2.	1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。 2.受取手形の裏書譲渡高 257百万円	1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。 2.受取手形の裏書譲渡高 147百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,630百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -311百万円 現金及び現金同等物 15,319百万円	現金及び預金勘定 14,745百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -180百万円 現金及び現金同等物 14,565百万円	現金及び預金勘定 14,377百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -95百万円 現金及び現金同等物 14,282百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,555	3,044	489
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,555	3,044	489

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,524

(注) 当中間連結会計期間において、其他有価証券で時価のある株式について291百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,612	2,721	1,109
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,162	2,721	1,109

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,524

(前連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	2,037	2,309	272
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,037	2,309	272

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,524

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について452百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、半導体製造装置の製造及び販売済製品の保守サービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,283	33	868	8,184	-	8,184
(2) セグメント間の内部売上高	754	100	112	966	(966)	-
計	8,037	133	980	9,150	(966)	8,184
営業費用	7,587	149	944	8,680	(882)	7,798
営業利益（又は営業損失）	450	(16)	36	470	(84)	386

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....米国

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイランド、中華人民共和国

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、アメリカの売上高が1百万円増加し、営業費用が1百万円増加したため営業利益には影響がなく、アジアの売上高が6百万円増加し、営業費用が3百万円増加したため営業利益が3百万円増加しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,222	69	1,306	9,597	-	9,597
(2) セグメント間の内部売上高	1,274	11	171	1,456	(1,456)	-
計	9,496	80	1,477	11,053	(1,456)	9,597
営業費用	9,417	88	1,363	10,868	(1,487)	9,381
営業利益（又は営業損失）	79	(8)	114	185	31	216

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....米国

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイランド、中華人民共和国

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,126	482	1,845	15,453	-	15,453
(2) セグメント間の内部売上高	1,962	106	184	2,252	(2,252)	-
計	15,088	588	2,029	17,705	(2,252)	15,453
営業費用	14,866	598	2,004	17,468	(2,167)	15,301
営業利益（又は営業損失）	222	(10)	25	237	(85)	152

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....米国

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイランド、中華人民共和国

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、当連結会計期間に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、アメリカの売上高が9百万円増加し、営業費用が4百万円増加したため営業利益が5百万円増加し、アジアの売上高が28百万円増加し、営業費用が7百万円増加したため営業利益が21百万円増加しております。

【海外売上高】

期別	項目	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	海外売上高(百万円)	3,983	57	4,040
	連結売上高(百万円)			8,184
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	48.7	0.7	49.4

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、アジアにおける海外売上高及び連結売上高がそれぞれ6百万円増加しております。なお、その他の地域に対する影響は軽微であります。

期別	項目	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	海外売上高(百万円)	4,904	82	4,986
	連結売上高(百万円)			9,597
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	51.1	0.9	52.0

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別	項目	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	海外売上高(百万円)	6,527	569	7,096
	連結売上高(百万円)			15,453
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.2	3.7	45.9

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、当連結会計期間に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高がアジアで29百万円、その他の地域で8百万円それぞれ増加し、連結売上高が37百万円増加しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における品目別生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	814	6,457	108.9
ダイボンダ	59	1,561	329.3
テープボンダ	8	180	29.7
フリップチップボンダ	3	76	-
その他装置	18	202	412.2
補修部品	-	1,117	104.2
合計	902	9,593	118.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における品目別受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	689	5,403	73.0	287	2,302	67.0
ダイボンダ	92	2,501	453.1	61	1,518	400.5
テープボンダ	11	256	72.7	3	78	18.1
フリップチップボンダ	3	69	-	3	69	-
その他装置	13	118	268.2	8	36	116.1
補修部品	-	1,149	98.4	-	310	101.6
合計	808	9,496	99.8	362	4,313	94.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における品目別販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	806	6,396	106.8
ダイボンダ	62	1,605	306.3
テープボンダ	10	234	40.6
フリップチップボンダ	3	76	-
その他装置	19	203	414.3
補修部品	-	1,083	103.4
合計	900	9,597	117.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。